

建設発生土の官民有効利用 の試行マッチング (概要説明資料)

国土交通省

総合政策局公共事業企画調整課環境・リサイクル企画室

建設発生土の有効利用マッチング促進の背景・目的・効果等

国土交通省「建設リサイクル推進計画2014」(H26. 9)

3. 新たに取り組むべき重点施策

(7) 建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化

- ①官民一体となった建設発生土の有効利用マッチングを強化するためのシステム構築
- ②内陸受入地での発生土の取扱い情報を把握するためのシステム構築
- ③内陸受入地での不適切な取扱い・公衆災害抑止のための内陸受入地選定の促進
＜システム改善イメージ(黒文字:従来、赤文字:新規)＞
 - －搬出側は土の発生場所、搬出土量、土質・品質証明情報、搬出予定時期等をシステム登録。
 - －利用側は土の利用場所、利用土量、土質、利用希望時期、利用方法をシステム登録。
 - －システム上に適切な一時ストックヤードや土捨場に関する情報を登録。
 - －個々で調整しきれなかったものについて、マッチング促進情報を展開。
 - －搬出側はマッチングしきれなかった際の発生土の受入地での取扱い情報を登録
 - －発生土受入量が多い内陸受入地での土の取扱い状況の個別調査を実施。



【取り組み効果】

- －建設発生土の官民一体的な有効利用の促進(＝建設残土の発生抑制)
- －建設発生土有効利用率の向上
- －内陸受入地における建設発生土の不適切な取扱いの抑止

【取り組むにあたっての留意点】

- －民間建設工事のシステム参画促進方策の検討

H27年度から試行する建設発生土の有効利用マッチング

■平成27年度から試行する建設発生土の有効利用マッチングは、次の『①公共工事、民間工事一体となった土量情報の登録、情報交換』、『④工事間利用できなかった場合の搬出先情報の記載』とする。④は①のマッチング調整結果登録に該当。

➤現行システムで情報交換している内容

➤搬出予定工事の土量情報等

- 発注機関、工事名称
- 発生時期、発生場所、発生量、発生土質

➤搬入希望工事間の土量情報等の交換

- 発注機関、工事名称
- 利用時期、利用場所、利用量、利用土質

※公共工事および民間公益工事に限る。

➤新たに情報交換していきたい内容

①公共工事、民間工事一体となった土量情報の登録、情報交換

②土質証明、有害物質試験結果等の情報交換

- 土質証明に関する情報 など

③工事間利用相手候補リストの作成

- それぞれの工事ごとに、土質、土工期の条件が適合する一定エリアの搬出土情報 など

④工事間利用できなかった場合の搬出先情報の記載

⑤土質改良プラント、ストックヤードに関する情報交換

- 立地場所、利用料金、受入条件 など

⑥工事以外の有効活用に関する情報交換

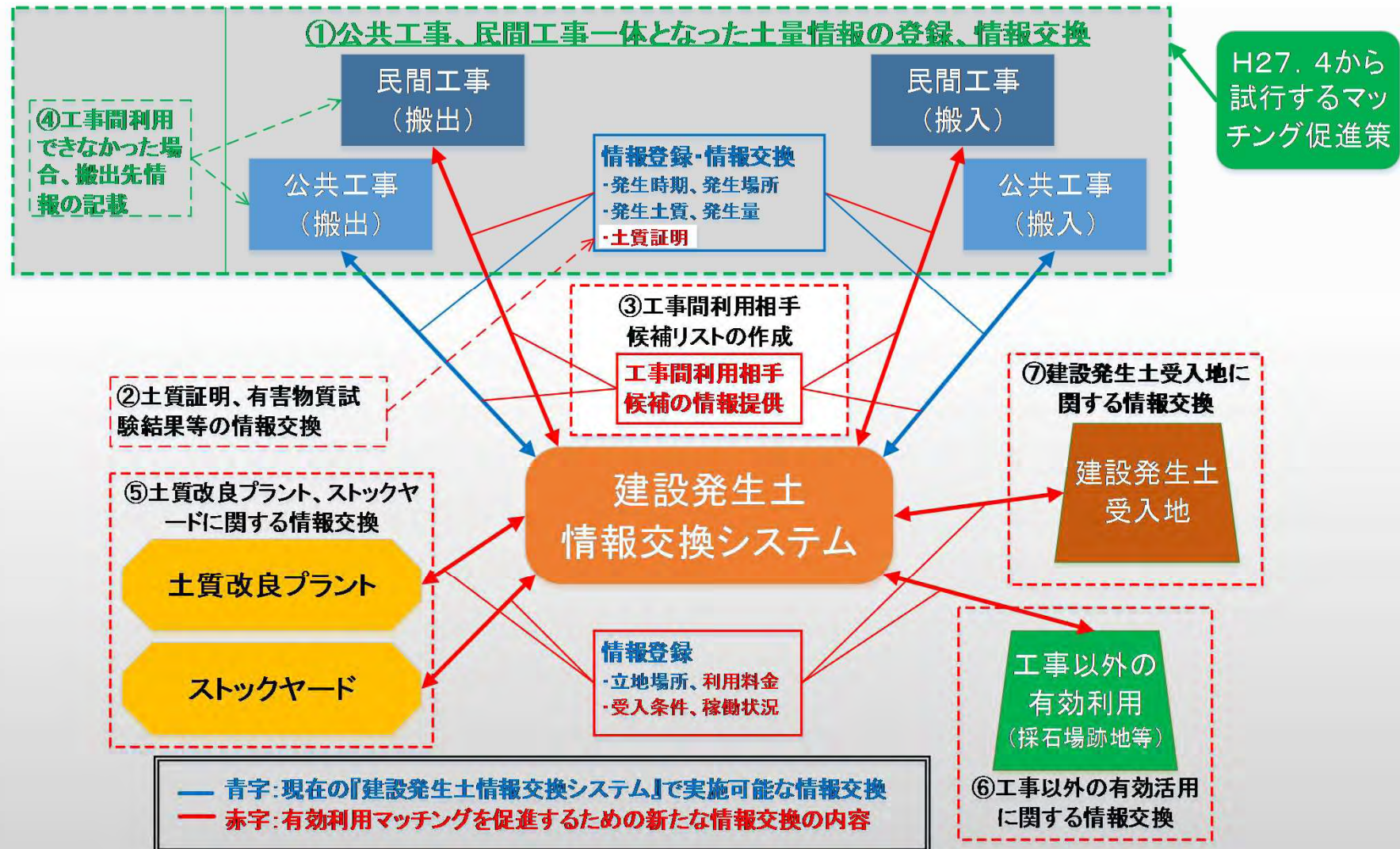
- 活用場所、受入料金、受入条件、受入可能量 など

⑦建設発生土受入地に関する情報交換

- 受入地立地場所、受入料金、受入条件 など

H27年度から試行する建設発生土の有効利用マッチング

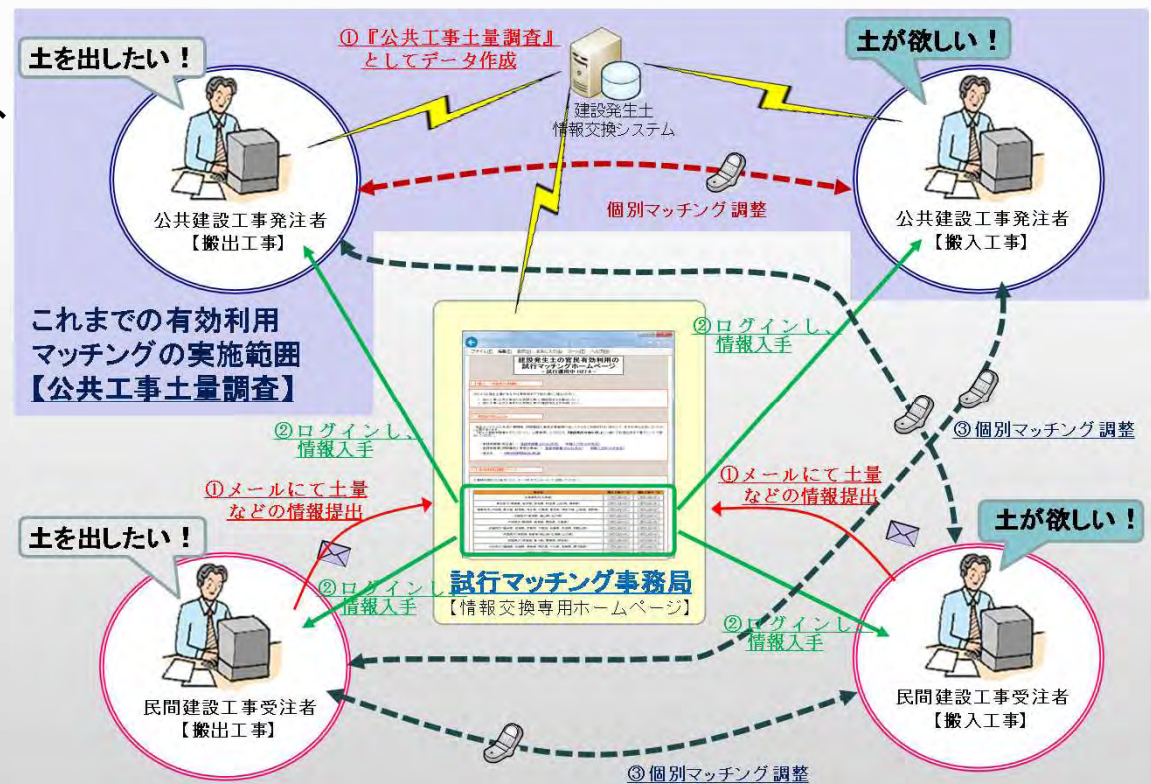
■平成27年度から試行する建設発生土の有効利用マッチングは、次の『①公共工事、民間工事一体となった土量情報の登録、情報交換』、『④工事間利用できなかった場合の搬出先情報の記載』とする。④は①のマッチング調整結果登録に該当。



①官民一体となった情報交換の試行イメージ

- 官民一体となった情報交換の実施イメージは次の通り。
- 専用のホームページを活用して、情報交換の試行を実施。

- 公共工事の情報は『建設発生土情報交換システム』上のデータを活用（公開情報は限定）
- 民間工事の情報は受注者（元請会社）、及び専門土工事業者からの情報登録、情報登録済会社との情報交換を実施。
- 情報登録方法（民間工事）
 - 民間工事は、所定のフォーマット（P.7を参照）にデータを記入し、『建設発生土官民有効利用試行マッチング事務局』に電子メール等で提出（①）
- 情報交換方法（公共工事）
 - 公共工事データは、従来の『公共工事土量調査』によりデータ登録（①）
- 情報交換、利用調整
 - 情報交換専用ホームページからデータをダウンロード（②）
 - 電話等により個別マッチング調整を実施（③）



①官民一体となった情報交換の試行方法

■官民一体となった建設発生土の有効利用マッチングの試行に参加する民間工事の情報収集(情報提出)は、次の方法で行う。

➤マッチングの参加者(試行参加者)

- 日本建設業連合会、全国建設業協会加盟会社のうち試行にご協力いただける企業
- 上記、日建連、全建加盟企業から推薦を受けた土工事業者(建設業許可保有企業)
※事前登録制。ただし、試行開始後の途中参加も可能。

➤民間工事の情報提出方法

➤対象工事

- H27年度に土砂の搬出入があり、次の規模基準のいずれかに該当する民間建設工事(資源有効利用促進法、公共工事土量調査の規模基準に準拠)
 - 搬出工事: 1,000m³以上
 - 搬入工事: 500m³以上

※とくに、1万m³以上の大規模工事は、本試行マッチングによる効果が大きいいため、積極的な情報交換の対象とする。

➤H28年度以降は、試行の効果等を勘案して再検討

➤民間土木工事、民間建築工事に限定。

➤提出方法、提出フォーマット

➤EXCEL形式(2000-2013形式)による情報収集(P. 7参照)

➤情報提出時期

➤民間工事の土量などの情報を整理次第、「建設発生土官民有効利用試行マッチング事務局」に電子メールで提出

①官民一体となった情報交換の試行方法

■民間工事の情報は、工事間利用に必要となる情報に限定して提出。

提出情報のフォーマット(案)

民間工事土量情報提出表

マッチング番号	業者コード	業者名	住所コード	施工場所	土量情報状況	搬出入区分	情報ランク	土工期 開始 終了	土質区分	土量 (m3)	電話番号	部課係名	役職名	担当者名	備考
記入例	999	(株)〇〇建設	13101	東京都千代田区	新規	搬出	工事発注が済んだ時の情報	201509 201512	第2種建設発生土	1,500	03-xxxx-xxxx	土木部〇〇課	係長	発生土太郎	大型ダンプ利用可能
00100101	001	〇〇建設(株)													
00100102	001	〇〇建設(株)													
00100103	001	〇〇建設(株)													
00100104	001	〇〇建設(株)													
00100105	001	〇〇建設(株)													
00100106	001	〇〇建設(株)													
00100107	001	〇〇建設(株)													
00100108	001	〇〇建設(株)													
00100109	001	〇〇建設(株)													
00100110	001	〇〇建設(株)													

※発注が
実行します。

※発注が
入力します。

【土質区分基準】

区分 (国土交通省令)	細区分	コーン 指数 qc kN/m ²	土質材料の工学的分類		備考				
			大分類	中分類 土質 記号	含水比 (地山) Wr(%)	掘削 方法			
第1種建設発生土 (砂、礫及びこれら に準ずるもの)	第1種	-	礫質土	礫[G]、砂礫[GS]	-	※排水に考慮する か、降水、浸 出地下水等によ り含水比が増加 すると予想され る場合は、1ラン ク下の区分とす る。			
	第1種改良土		砂質土	砂[S]、礫質砂[SG]	-				
			人工材料	改良土[II]	-				
第2種建設発生土 (砂質土、礫質土及 びこれらに準ずるも の)	第2a種	800 以上	礫質土	細粒分まじり礫[GF]	-		※水中掘削等によ る場合は、2ラン ク下の区分と する。		
	第2b種		砂質土	細粒分まじり砂[SF]	-				
	第2種改良土		人工材料	改良土[II]	-				
第3種建設発生土 (通常の施工性が 確保される粘性土 及び これに準ずるもの)	第3a種	400 以上	砂質土	細粒分まじり砂[SF]	-			※水中掘削等によ る場合は、2ラン ク下の区分と する。	
	第3b種		粘性土	シルト[M]、粘土[C]	40%程度以下				
			火山灰質粘性土	火山灰質粘性土[V]	-				
	第3種改良土		人工材料	改良土[II]	-				
			砂質土	細粒分まじり砂[SF]	-				
第4種建設発生土 (粘性土及びこれに 準ずるもの(第3種 建設発生土を除く))	第4a種	200 以上	粘性土	シルト[M]、粘土[C]	40～80%程度	※水中掘削等によ る場合は、2ラン ク下の区分と する。			
	第4b種		火山灰質粘性土	火山灰質粘性土[V]	-				
			有機質土	有機質土(O)	40～80%程度				
	第4種改良土		人工材料	改良土[II]	-				
			砂質土	細粒分まじり砂[SF]	-				
泥土	泥土a	200 未満	粘性土	シルト[M]、粘土[C]	80%程度以上		※水中掘削等によ る場合は、2ラン ク下の区分と する。		
			火山灰質粘性土	火山灰質粘性土[V]	-				
			有機質土	有機質土(O)	80%程度以上				
			高有機質土	高有機質土(Pt)	-				
			泥土b	200 未満	砂質土			細粒分まじり砂[SF]	-
泥土c	粘性土	シルト[M]、粘土[C]	80%程度以上						
	火山灰質粘性土	火山灰質粘性土[V]	-						
泥土	泥土b	200 未満	有機質土		有機質土(O)	80%程度以上		※水中掘削等によ る場合は、2ラン ク下の区分と する。	
			高有機質土		高有機質土(Pt)	-			

※排水に考慮するが、降水、浸出地下水等により含水比が増加すると予想される場合は、1ランク下の区分とする。

※水中掘削等による場合は、2ランク下の区分とする。

①官民一体となった情報交換の試行方法(案)

■公共工事、民間工事の土量情報の提供、情報公開等は次の方法で行う。

➤情報公開の方法

- 「建設発生土官民有効利用試行マッチング事務局」が設置する専用のホームページ(情報交換専用ホームページ)上に、情報を掲載

➤情報公開機関

- 公共工事、民間公益工事発注機関:

- 国、都道府県、政令市、市町村、特殊法人、民間公益企業

- 民間工事受注者:

- 日本建設業連合会、全国建設業協会加盟会社、及びこれらより推薦を受けた土工事業者のうち試行参加申込企業(事前登録制。ただし、試行開始後の途中参加も可能。)

➤公開地区

- 地方ブロック別の情報を公開(北海道地方、東北地方、関東地方、・・・)

➤情報更新の頻度

- 週1回更新(毎週月曜日にデータ更新)

①官民一体となった情報交換の試行方法

■民間工事の元請事業者は、次のような情報交換専用ホームページを利用して、建設発生土の情報交換を行う。

建設発生土の官民有効利用の
試行マッチングホームページ
- 試行運用中 H27年度 -

1. 土量データ提供のお願い

次のような発生土量がある方は事務局まで下記の通りご連絡ください。

1. 他の工事(公共工事または民間工事)に建設発生土を搬出したい。
2. 他の工事(公共工事または民間工事)の建設発生土を利用したい。

2. ご利用の申し込み

公共建設工事発注者様、民間建設工事受注業者様が当システムをご利用されるにあたって、まずお申込みをしていただく必要があります。

下記より登録申請書をダウンロードし、必要事項をご記入のうえ、『建設業許可書の写し』と一緒に下記の送付先まで電子メールにてお送りください。参加登録の完了後に、事務局から『完了通知書(ユーザーID/PW)』、『民間工事土量情報提出表』、『住所コード』をお送りします。

- ・ 登録申請書(公共建設工事発注者) : [登録申請書 \(EXCEL形式\)](#) [申請入力例 \(PDF形式\)](#)
- ・ 登録申請書(民間建設工事受注者) : [登録申請書 \(EXCEL形式\)](#) [申請入力例 \(PDF形式\)](#)
- ・ 送付先 : recycle@jacic.or.jp

次ページへ続く

①官民一体となった情報交換の試行方法

■民間工事の元請事業者は、次のような情報交換専用ホームページを利用して、建設発生土の情報交換を行う。

前ページより

3.工事間利用調整データ

工事間利用を行う地方ごとに、データをダウンロードして活用してください。
・最終更新日●●●●年●●月●●日(週1回更新:月曜日に更新)

地方名	搬入工事データ	搬出工事データ
北海道地方(北海道)	ダウンロード	ダウンロード
東北地方(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	ダウンロード	ダウンロード
関東地方(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)	ダウンロード	ダウンロード
北陸地方(新潟県、富山県、石川県)	ダウンロード	ダウンロード
中部地方(静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)	ダウンロード	ダウンロード
近畿地方(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	ダウンロード	ダウンロード
中国地方(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	ダウンロード	ダウンロード
四国地方(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	ダウンロード	ダウンロード
九州地方(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	ダウンロード	ダウンロード
沖縄地方(沖縄県)	ダウンロード	ダウンロード

4.問い合わせ先

①官民一体となった情報交換の試行方法

■公共工事については、『建設発生土情報交換システム』に登録されているデータのうち、工事間利用に必要となる情報に限定して情報交換を実施。

情報公開の内容等

No	分類	データ項目 ※()内は代行	入力	代行	公開	提供例
1	工事情報	仮登録工事番号	不可	採番	○	123456 ※代行：業者コード+連番
2		登録工事番号	不可	—	—	12345678W
3		機関名	不可	—	—	関東地方整備局 企画部
4		発注者コード（業者コード）	不可	採番	○	101830205
5		発注者（業者名）	必須	必須	○	関東地方整備局 東京国道事務所
6		電話番号	必須	必須	○	03-3505-0416
7		FAX 番号	任意	—	—	03-3505-0520
8		内線番号	任意	—	—	960
9		部課係名	必須	必須	○	道路建設部
10		役職名	任意	任意	○	専門官
11		担当者名	任意	必須	○	建設太郎
12		メールアドレス	任意	—	—	recycle@jaic.or.jp
13		情報ランク	必須	—	—	想定数量の情報
14		工事種類	必須	—	—	道路関係
15		工事名称	必須	—	—	国道△号災害復旧工事
16		施工場所コード	不可	必須	○	13101
17		施工場所	必須	必須	○	東京都千代田区
18		施工場所（地先）	必須	—	—	飯田橋 1 丁目
19		施工場所座標(緯度)	自動	—	—	35 度 41 分 27 秒
20		施工場所座標(経度)	自動	—	—	139 度 45 分 25 秒
21		路線名・河川名	任意	—	—	中央線
22		全体工期(開始)	任意	—	—	2014 年 04 月
23		全体工期(終了)	任意	—	—	2015 年 03 月
24		仮置場(ストックヤード)の有無	任意	—	—	有
25		仮置場所在地	任意	—	—	東京都千代田区飯田橋 2 丁目
26		仮置場の利用期間(開始)	任意	—	—	2014 年 08 月
27		仮置場の利用期間(終了)	任意	—	—	2014 年 11 月
28		運搬条件	任意	—	—	大型ダンプ利用可能
29		時間条件	任意	—	—	昼間のみ可能
30		土質試験の実施	任意	—	—	実施済み

No	分類	データ項目 ※()内は代行	入力	代行	公開	提供例
1	土量情報	土量番号	不可	—	○	1
2		情報ランク	必須	必須	○	想定数量の情報
3		搬出入区分	必須	必須	○	搬入
4		土工期（開始）	必須	必須	○	2014 年 08 月
5		土工期（終了）	必須	必須	○	2014 年 09 月
6		土質区分	必須	必須	○	第 2 種建設発生土
7		土質情報	任意	—	—	砂質土
8		土量	必須	必須	○	1,000
9		指定処分の有無	任意	—	—	指定処分 (A)
10		工事間利用の決定状況	必須	—	—	未実施
11		搬入（利用）用途	必須	—	—	工作物の埋戻し
12		削除フラグ	不可	任意	—	有

④ マッチング調整結果登録の試行方法

■ マッチング調整結果登録は、公共工事、民間工事それぞれ次の手順で実施。

公共工事の搬出先情報の記載

- 公共工事土量調査(実績調査)として引き続き実施
 - 次の内容を回答
 - 工事間利用の有無(コード選択式)
 - 工事間利用が実現しなかった理由(コード選択式)
 - 最終的な搬出先・搬入元(コード選択式)
 - 搬出先住所、搬出先名称

民間工事の搬出先情報の記載

- 『情報提出用ファイル(P. 13)』にて建設発生土官民有効利用試行マッチング事務局に提出
 - 土量情報提供フォーマット(P. 13)に実績情報を追加
 - 土工期終了一定期間後に試行事務局からの要請後、メールで次の情報を回答
 - 工事間利用の有無(コード選択式)
 - 工事間利用が実現しなかった理由(コード選択式)
 - 最終的な搬出先・搬入元(コード選択式)
 - 搬出先住所、搬出先名称

調査票のフォーマットは、次ページ参照

④マッチング調整結果登録の試行方法

- 民間工事のマッチング調整結果登録に関する情報は、次のフォーマットで情報を提供。
■土工期終了一定期間後、事務局からの確認に対してメール等にて回答を行う。

提出情報のフォーマット(案)

民間工事土量情報提出表(説明用)				
土量情報(予定情報)				
マッチング番号	業者コード	業者名	住所コード	施工場所
記入例	999	(株)〇〇建設	13101	東京都千代田区
00100101	001	〇〇建設(株)		
00100102	001	〇〇建設(株)		
00100103	001	〇〇建設(株)		
00100104	001	〇〇建設(株)		
00100105	001	〇〇建設(株)		
00100106	001	〇〇建設(株)		
00100107	001	〇〇建設(株)		
00100108	001	〇〇建設(株)		
00100109	001	〇〇建設(株)		
00100110	001	〇〇建設(株)		

事務局が
発行します。

事務局が入力します。

注) 表の一部省略
P.7 参照

[illegible]

リストから選
択してくださ

[選択項目]
・実現
・実現せず

実現せずの場合
リストから選択してください。

【選択項目】

- ① 土質が一致する工事が無かった
- ② 土質が一致する工事が無かった
- ③ (土上層、土質が一致する工事はあったが、)利用期間調整を試みなかった
- ④ (土上層、土質が一致する工事はあったが、)民間との工事間利用が断れなかった、との理由で断られた
- ⑤ (土上層、土質が一致する工事はあったが、)民間との工事間利用を行うための手続き方法等が断断されていない、との理由で断られた
- ⑥ (土上層、土質が一致する工事はあったが、)民間との工事間利用を行うための手続きに時間を要するため、利用できなかった
- ⑦ その他

その他の場合
理由を具体的に
入力してく
ださい。

リストから選択してください。

1. 他の工事現場
2. 現場内利用
3. 土質改良プラント
4. 建設発生土ストックヤード
5. 海面処分場
6. 民間内陸受入地
7. 公共内陸受入地

リストから選択してください。

1. 他の工事現場
2. 現場内利用
3. 土質改良プラント
4. 建設発生土ストックヤード
5. 建設汚泥中間処理施設（建設汚泥処理土利用）
6. 新材利用

住所
を入力し
て下さい

搬出先・入元
衣及力

官民一体発生土マッチング試行の評価の視点について

■H27年度からの官民一体となった情報交換の試行の評価については、次の視点で実施する。

- 【視点①】民間工事の土量情報の登録件数
 - 民間工事の土量情報がどの程度登録されたか。
- 【視点②】工事間利用の実現状況
 - 『公共⇔民間』の工事間利用の実現状況
 - 実現件数、実現土量
 - 実現した場合の、マッチング調整相手の確定方法、仮置き場の活用の有無、費用負担方法、工事間利用の協定等の締結方法、土質証明、有害物質溶出等試験結果等の活用方法など(想定される方法は次ページ等)
 - 『民間⇔民間』の工事間利用の実現状況
 - 実現件数、実現土量
 - 実現した場合の、工事間利用の調整方法、仮置き場の活用の有無、費用負担方法、工事間利用の協定等の締結方、土質証明、有害物質溶出等試験結果等の活用方法など(想定される方法は次ページ等)

試行実施により一定の効果が認められる場合



更なる、建設発生土有効利用マッチング促進策を推進